

タイ農村の実態調査

—農村地域社会の調査研究文献と農村経済調査文献—

は し が き

タイ農村社会の調査研究は、ハーバード大学教授ジマーマン (Carle Clark Zimmerman) と同大学人類学特別研究員アンドリウス (James Madison Andrews) が、1930/31年、1934/35年と継続的に行なった農村経済調査をもってはじまる。

その後、コーネル大学極東学部教授シャープ (Lauriston Sharp) が中心となって行なった1948/49年の中部タイの米作農村バン・チャン (Bang Chan) の調査まで、14年近く行なわれていない。

タイ農村社会の調査研究が本格的にはじめられたのは、このバン・チャン調査後である。

現在までに、タイ国政府、FAO、コーネル大学、内外の社会学者等によって行なわれ、その成果も約20点発表されている。

最近のタイ農村社会の調査研究文献を見ると、欧米人の社会人類学的アプローチによる農村地域社会の調査研究が目だっている。これは欧米におけるアジア研究の傾向を示すものとして、興味深いものがあるので、解題をするにあたり、文献を地域社会の調査研究文献と農村経済調査文献に分けてみた。(なおこれは出版年次で並べられている。)

I 農村地域社会の調査研究文献

- 1) Kamol Odd Janlekha: *A preliminary study of the economic condition of rice farmers in Bang Chan, Thailand*. Master's thesis, Cornell University, 1951.
- 2) Sharp, Lauriston and others: *Siamese rice village, a preliminary study of Bang Chan*. 1948-

1949. Bangkok, Cornell Research Center, Interim reports series No. 1, 1953, 300 p.

- 3) Kingshill, Konrad: *Ku Daeng (The Red Tomb); a village study in Northern Thailand*, preliminary draft of a thesis to be presented to the Faculty of Graduate School of Cornell University, 1954, 323 p.
- 4) de Young, John E.: *Village life in modern Thailand*. Berkeley & Los Angeles, Univ. of California Press, 1955, 225 p.

本書は、カリフォルニア大学の東南アジア研究所 (The Institute of East Asiatic student of the University of California) の現代タイ研究計画 (Modern Thailand Studies Project) の1部として1955年出版されている。

著者は、現在フィリピン大学の社会学および社会政策の教授である。

本書は、メナム・デルタ地帯を囲む広大な地域、すなわち北部、東北部、デルタ以外の中部等に古くから定着して密集村落を形成し、自給自足の米穀経済を中心とし、わずかな現金収入を得るための第2次の作物栽培、家計補充的の事業を営んでいる農民の生活実態を分析したものである。

著者は、1948年から3カ年タイ国に滞在し、実地調査を行なっている。本書では、古い調査資料が多く利用されているが、大部分は彼自身の実地調査にもとづく記述である。

本書の内容は6章からなる。1)村の行政組織、2)村の社会組織、3)個人生活の歴史、4)農業と経済のパターン、5)信仰と宗教的慣習、6)村民社会の変動の限界。

これによってもわかるように、タイ農村の社会学的分析で、タイ国の村落組織、国・地区・県・郡の各段階における村の地位、典型的な農家の日々の生活行動、社会的な相互関係、仏教の信仰、宗教的慣習について述べ、最後の章で結論として、欧米社会と接触した農民社会は

すべてそうであるように、タイ人の農民社会も過去半世紀において著しい変化を示している。

あるものは政府の指導と統制によって、またあるものは物々交換経済の貨幣経済への転換によってもたらされているが、これらはいずれも農民生活が欧米の影響に対して行なった外面的な適応にすぎないのであって、古い基本的生活様式は確固として残存していると述べている。

- 5) Hauck, Hazel M. and associates: *Aspects of health, sanitation and nutritional status in a Siamese rice village; studies in Bang Chan, 1952-1954*. New York, Dept. of Far Eastern Studies, Cornell University, Interim reports series No. 2, 1956, 73 p.
- 6) Goldsen, Rose K. and Ralis, Max: *Factor related to acceptance of innovations in Bang Chan, Thailand; analysis of a survey conducted by the Cornell Cross-Cultural Methodology Project, May 1955*. New York, Dept. of Far Eastern Studies, Cornell Univ., Interim reports series No. 3, 1957, 72 p.

本書は、コーネル大学、極東学部、東南アジア・プログラムのデータ・ペーパー No. 25 として、同学部から出版されている。

本書は、コーネル大学、社会学・人類学部の文化横断方法研究プロジェクト (Cross-Cultural Methodology Project) の一部として、バンコックのコーネル・リサーチ・センターの協力のもとに行なわれた、バン・チャンにおける革新受容に関する調査の報告書である。

このプロジェクトの目的は、アメリカ、ヨーロッパ文化の研究において、テストされ発展をみてきている。文化項目によるデータ収集方法をもって、アメリカ、ヨーロッパ以外の諸文化に関するデータ収集を実験し、その技術的発展をはかることにあり、バン・チャンにおけるこの調査も、その1つの実験として行なわれている。

調査は、1955年3月、マックス・ラリス (Max Ralis) によって準備された質問票をもって実施された。

本書の内容は、1)バン・チャンの革新受容の概略、2)コミュニティと革新、3)農業革新に関するデータの分析、4)近代医療施設の利用、5)要約、6)付録等に分けられている。

これからわかるようにバン・チャンにおける革新を、農業革新と近代医療施設の利用の二面より調査している。特に農業革新については、次の4点、1)灌漑用小発

動機の使用、2)ストロー・マッシュム (キノコの1種)の栽培、3)ティラピア (魚の1種)の養殖、4)化学肥料について調査している。これらの調査結果を統計的に処理し、農民の受容状況を解明している。

- 7) Judd, Laurence C.: *A study of the cultural organization of Tong Taa village in Thailand*. Unpublished master's thesis, Cornell University, 1955, 536 p.
- 8) Kamol Odd Janlekha: *A study of the economy of a rice growing village in Central Thailand*. Bangkok, Ministry of Agriculture, 1957, 199 p.

本書は、著者が1955年コーネル大学に提出した博士論文である。

著者ジャーンレーカーは、タイ国ナコン・ラーチャシーマー県出身の新進農業経済学者である。フィリピン大学で農業経済学を学び、1948年カセサート大学の講師となっている。その年コーネル大学のローリントン・シャープ教授を中心とする、中部タイのバン・チャン農村の予備調査が始まり、これに参加している。(この際の研究成果をもって、著者は修士論文 *A preliminary study of the economic condition of rice farmers in Bang Chan, Thailand* を書き、また Sharp, Lauriston and others: *Siamese rice village, a preliminary study of Bang Chan, 1948-49* の経済の部分を執筆している) 1950年にはコーネル大学に入り、1952、1953年とコーネル大学極東研究学部の東南アジア計画によって、再度バン・チャンに派遣され、調査を続けた。著者のこのように長年にわたるバン・チャン研究成果の集積が本論文である。

本論文は、バンコック東北方約12マイルにある、典型的な中部タイ米作農村であるバン・チャンの経済を分析し、バン・チャン、ひいては中部米作農村社会の経済問題解明を意図している。

論文は、3節からなる。

第1節 地域社会と地域社会の経済——自然環境、農村社会構造、農村の行政組織、農家の離村・入村、新農家入殖の型、農村社会の経済構造等の分析が行なわれている。

第2節 農業と生活についてのデータ分析を行なっている。

第3節 バン・チャンの経済問題——問題は1)低所得、2)収入を上回る支出、3)人口の圧迫、4)水供給の効果的

コントロールと統制の欠除、5)米穀販売、6)現金の欠如と負債等にあるとし、この諸問題が、相互に結びつき、1つの悪循環を形成しているところにタイ中部農村の貧困の因があると結論づけている。

本論文は、すでに内容の概略でもわかるように、農村経済を社会人類学のアプローチで研究している点で注目される。

- 9) United Nations: *Survey before development in Thai villages*. (United Nations series on community organization and development. ST/SOA/SER. O/25, ST/TAA/SER. D/25) 11 March 1957, p. 90.

1954年5月、タイ政府と国連関係諸機関(UNESCO, ILO, FAO, WHO)との技術援助協定に基づいて、東北タイのウボン(Ubol)にタイ・ユネスコ基礎教育センター(Thailand-UNESCO Fundamental Education Center)が設置されている。

このセンター設置まえ、この計画がUNESCOとタイ政府間ではじめて検討された際、計画の性質上農村社会への介入を必要とするため、その準備として、農村社会の実態調査が必要であるとの結論に達した。それで、国連技術援助局(The United Nations Technical Assistance Administration)は、このセンターの実験地域と選定されているウボン周辺の5郡の社会状況および社会の発展可能性についてあらかじめ調査している。

本書は、この調査を担当した委員の1人、メッジ(Madge)教授が、1955年3月、タイ政府に提出した調査報告の要約である。

調査は、1953年10月、センター開設の6カ月前に始められ、約1カ年を費して行なわれている。

調査の目的は、農民の利益、欲求、資源についての正確な記録。効果的農村社会改良の可能性の明示。社会福祉の諸面についての検討と、その重点の所在および相互関係の明示。この計画をサポートする組織となりうるような地域指導者層、地域的フォーマル・グループ、インフォーマル・グループの確認等におかれた。

この報告は、8つの章、すなわち、1)調査の目的と方法、2)タイにおける社会変動、3)実験地域の背景、4)村落、5)固定と変動を導く諸力、6)農村家庭と生活、7)信仰、8)地域社会発展のための提言等に分かれている。

まず社会変動を3つの面から考察して、(1)伝統的文化として農民がもつ思想形態・行動様式にあらわれている

変動、(2)政府によって計画された変動、(3)非計画的・非伝統的変動、すなわち人口の増加、経済的欲求の変化、あるいは都市発達の農村への影響等による変動等について述べ、タイ社会の社会変動を計画によって導きうる可能性を述べる。ついで実験地域の背景として、人口の密度、農耕地、農業生産額等について記し、タイ東北地域の貧困を指摘する。第4章では、農村社会開発の単位としての農村と都市の影響について述べ、開発計画の必要性を説く。第5章では、農村における行政組織、社会組織を分析、計画実施のための指導者グループをさぐる。第6章では家族の規模と構成、家庭ごとの穀の収穫高を中心として家庭生活の実態を分析、その貧困を指摘する。第7章では寺を中心とする農民生活を批判して、第8章で、タイ東北農村社会開発方法を結論として述べている。

- 10) Hauck, Hazel M. and others: *Food habits and nutrient intakes in a Siamese rice village, studies in Bang Chan, 1952-1954*. New York, Dept. of Far Eastern Studies, Cornell University, Interim reports series No. 4, 1958, 129 p.

- 11) Fraser, Thomas M: *Rusembilan; a Malay fishing village in Southern Thailand*. New York, Cornell Univ. Press, 1960, 281 p.

本書は、コーネル大学の人類学研究叢書の一部として出版されている。著者はコロムビア大学で人類学を学び、1956年彼の妻(Dorothy Durham Fraser)とともに南タイの漁村ルーゼムビラン(Rusembilan)に渡り、同年2月より9月までの7カ月間実地調査を行ない、この書を書いている。

本書は、南タイ、パタニー(Pattani)県のシャム湾にのぞむ漁村であり、マライ人社会でもあるルーゼムビランの人類学的研究である。

従来、ほとんどのタイにおける実地調査は、クラ(Khra)地峡以北に限られ、また1つの地域として南部をあつかっている。全国的調査においても、南タイにおけるタイ人社会とマライ人社会との違いを明確に把握しているものはない。

本書ははじめて、南タイ・マライ人社会を解明するとともに、タイ国構成員たるマライ人の地位を明らかにしようとしている点は特筆に値しよう。

著者は、本研究において、ルーゼムビランおよびマライ人社会がタイ国自然構造へいかに統合され、社会構造・

文化パターンの統合の過程で、その重圧に対しどのような反応を示しているかを解明し、ルーゼムビランにおける社会変動の過程と、その変動をもたらす諸要因の分析をしている。

本書の内容は、1)序、2)村の所在位置と住民、3)歴史的背景、4)漁業経済、5)農業経済、6)交易と商業、7)タイ国の1部としてのルーゼムビラン、8)社会構造、9)回教社会としてのルーゼムビラン、10)信仰、11)生活の周期、12)社会変動の諸類型、13)社会文化的変動等に分かれている。

- 12) Kaufman, Howard Keva: *Bangkhuad; a community study in Thailand*. New York, J. J. Augustin Incorporated publisher, 1960, 235 p.

アメリカのアジア研究協会 (The Association for Asian Studies) のモノグラフ・シリーズ No. 10 として出版されている。

著者は1955年インディアナ大学で人類学博士号を受け、その後、ラオスおよび韓国の地域社会開発顧問として活躍している。また、著者は職務の余暇を利用して、人類学研究のための実地調査を行なっている。本書もその1つの研究成果である。

本書は、中部タイの1米作農村バンククワット(Bangkhuad)の人類学的研究である。この村は、先にコーネル・リサーチ・センターによって研究されたバン・チャンとわずか14 kmの地点にある。

研究は3つの目的をもって行なわれている。1)東南アジアにおける農村生活についてのインフォメーションの提供、2)コーネル・リサーチ・センターのバン・チャン研究と比較しうる農村の紹介、3)タイ農村における寺(Wat)の機能の研究等である。

本書の内容は11の部分、すなわち、1)概観、2)バンククワット：社会構造、3)生活と経済、4)政府と法、5)教育、6)寺(Wat)：その構造、経済、機能、7)寺の制度、8)生活の周期、9)日常生活、10)宗教構成と儀式・祭礼、11)バンククワット：現在と将来、等に分けられている。

タイ国とその文化の概略に始まり、バンククワットの歴史および人口構成、社会構造を中心として、村の現況を明らかにし、村の経済は、生活の問題の中で論じられている。この部分で、水田耕作、キノコ栽培、および漁業にもちいられている諸技術を記述している。ついで村行政と村における非機構的権力構造について論じ、コミュニティにおける教育の役割、または学校のカリキュラ

ムの概略について説明がそのあとに続く。

本研究の中心課題である寺(Wat)の機能については、まず寺の構造、寺の所在位置、僧侶、儀式、村におけるその社会経済的役割を論じ、ついで、寺の制度と寺の収入について1章をもうけ、俗人および僧侶の相互の役割、相互依存について述べるとともに、仏教、バラモン教、精霊崇拝主義の宗教的慣習における無意識の統合について論じている。

最後の章においては、地域社会における寺の役割を概説し、地域社会の諸構成、諸機構が、寺と相関関係をつくっていることをふたたび強調し、結論として、過去数十年におけるバンククワットに見られた社会経済の変動を記し、都市および農村社会への西洋の影響を簡単に述べて、特に寺の役割、権威の面で俗化している傾向を指摘している。

II 農村経済調査文献

- 13) Zimmerman, Carle Clark: *Siam, rural economic survey, 1930-31*. Bangkok, Bangkok Times Press, 1931, 321 p.

ハーバード大学、農村社会学教授である著者が、準教授の当時、1930年から1931年にかけて、タイ国政府と国際伝導者協会(International Council of Missions)の援助を受けて行なった全国的農村経済調査である。本書は単なる経済調査ではなく、農民生活の実態をあわせ分析し、農民生活と国家の安全と発展の關係にまで言及している。

本書は、はしがきにも記したように、タイ農村社会の実態を初めて明らかにしたものであり、また継続して行なわれたアンドリウスの1934~35年農村経済調査とともに、第2次大戦前のタイ研究基礎資料として高く評価されている。

この調査は、標本調査で、まずタイ全土を文化的、経済的に共通の性格をもつ4地域—北部、東北部、南部、中部に分けて、各地域から人口と経済発展状況を考慮して、北部12、東北部8、南部8、中部12の計40カ村を選び、それから各村からアトランダムに50戸を抽出して調査している。

本書は、14章から構成され、現金収入と支出、投資、農業技術と農作業、農作物市場組織、負債、健康と医療、

食事等について述べられ、最後の章で結論として、経済発展、社会発展のためにタイ政府がいかなる計画を立案すべきかについて述べている。

- 14) Andrews, James Madison: *Siam, 2nd rural economic survey, 1934-35*. Bangkok, Bangkok Times Press, 1935, 396 p.

本書は、ハーバード大学、ピーボディ博物館の人類学特別研究員であるアンドリウス (James Madison Andrews) が、タイ政府とハーバード大学の援助のもとに行なった、全国にわたる農村経済調査にもとづく農村社会の研究である。この調査は、先のジンマーマンの調査を引きついで行なったもので、調査方法は同じである。特に、前の調査と同一の農村から同一の農家を選び、ジンマーマンの調査結果と比較できるように考慮されている。ただ若干の違いは、1村当たりの抽出農家戸数が、ジンマーマンのそれよりも10戸すくない40戸となっていることである。

本書は、17章からなり、農家収入と支出、投資、負債、貯蓄について述べ、さらにそれらの問題と農村社会との関連についても述べており、ジンマーマンの報告書よりも、社会面の考察がいくぶん深いようである。結論は、ジンマーマンと同じく、農村の改良と発展についての勧告となっている。

- 15) Bau, David H.: *Agricultural economic survey of Sarapee District, Chiangmai Province, Thailand*. Bangkok, UN. FAO, July 1, 1951, Mimeo.

- 16) Kassebaum, John C.: *Thailand economic farm survey, 1953*. Bangkok, Ministry of Agriculture, 1955, 269 p.

FAOの技術援助計画にもとづいて、タイに派遣された、FAO 拡大技術援助計画農業経済専門家、ジョン・C・カッセバウム (John C. Kassebaum) の指導を得て、タイ農業省、農業経済部が1952年4月1日から1953年3月31日にわたって実施した、全国農家経済調査の報告書である。本調査は、また農業経済部創設以来初めての事業である。

この調査が実施された理由は、ジンマーマン、アンドリウス両氏の調査以来20年をへたが、この種の調査が行われていないで、しかもこの間に、第2次大戦があって、世界の一般経済情勢、経済パターンに変動があり、

特に、戦後のアジア諸国に連続して発生した内乱によって、米穀市場の古いパターンがくつがえって、タイ米市場が変動していることなどが、米作を主とするタイ農家経済に当然影響していると考えられ、その実状を認識することが、政府農業計画立案、実施のために必要となったからである。

本調査は、ジンマーマン、アンドリウス両氏の調査を参考にし、標本調査の型で行なわれた。

標本農家は、まず6地域 (地域Ⅰ—中部、地域Ⅱ—東南部、地域Ⅲ—東北部、地域Ⅳ—北部、地域Ⅴ—西部および西南部、地域Ⅵ—南部) に分け、各地域から、1950年農業センサスから得た地域別、農家規模別保有地比率にもとづいて、総計1万戸がアトランダムに抽出されている。このうち調査されたものは6794戸、さらに実際に集計されたものは6419農家であった。

ジンマーマン、アンドリウス両氏が、中部、北部、東北部、南部の4地域に分けて調査したが、この調査では、このように6地域に分けているため、両氏の調査結果と比較するのを困難にしている。

272の調査項目が用意され、農民の収入、支出、資産、負債および生活水準に関するその他経済的要素、ならびに一般経済状態が調査されている。

調査結果は、本書で114表にまとめられ、地域別、農家規模階層別に平均値と全調査農家に対するパーセントで示されている。

本書の内容は、1)序、2)方法と手順、3)結果とデータ、4)要約と結論等に分けられている。全文269ページの中、図表が231ページを占めており、各表の下に若干の解説を付している程度で、むしろ統計書に近く、タイ農業経済を研究する者に、貴重なデータを提供しているにとどまる。

- 17) Thailand. Ministry of Agriculture: *Report on economic survey of rice farmers in Nakorn Pathom Province, during 1955-1956 rice season*. Bangkok, 1956, 40 p.

タイ農業省、農業経済部が1955年4月1日から1956年3月31日にわたって、ナコン・パトム県で実施した米作農家経済調査の報告である。

先きのジョン・C・カッセバウムが指導した、1953年農家経済調査においては、米作、畑作、畜産等すべて農業に従事する家庭を一括農家として調査しており、タイ経済の基幹をなす米作農家の経済状態を、この調査から

判断することができないという理由から、農業省が、米作農家に限定しての経済調査を立案しており、本調査はそれがためのパイロット調査として行なわれたものである。

従来、この種の調査のほとんどは、他計主義（調査員が質問して調査票に記入する方法）にもとづいてなされ、解答者の記憶のみに頼った調査であるが、この調査では、新しい試みとして、農業省、農業経済部長サウェング・クントングカム (Sawaeng Kulthongkham) 氏が作製せる家計簿 (Account book) を農家に配布、記入させる方法を採用し、試験的に行なっている（その家計簿の書式は付録として掲げられている）。

実際の調査にあたっては、調査官が、調査期間中、農家を巡回して指導し、記入させている。しかしこの試みも最初の4カ月は週3回指導したが、調査期間の終わりでは、週1回の指導で農家が記入できる状態となっている。

このような調査方法を採用したため、標本法 (Sample Method) を採ることができず、アトランダムに4カ村から、巡回しうる家庭、すなわち自動車の乗りつけが可能で、ある程度読み書きできるという条件で、10農家を抽出して行なわれた。

調査項目は、収入と支出、家庭消費農産物の生産量と生産高、資産と負債、土地利用、労働等で、本書では、これらの調査結果が56の表にまとめられている。

各表は、農家経営規模によって階層、すなわち、1～10ライ、11～20ライ、21～30ライ、31～40ライ、41～50ライに分けられ、それぞれ項目別に比較対象できるようになっている。

この調査は、米作農家調査と同時に、先きに記したような、家計簿記入による調査の可能性、さらに、口述質問で調査官が記入する調査方法と家計簿記入による調査方法との調査結果の差違の2点が調査された。結果として、前者については、米作農民の独力での記帳は不可能であるということ、後者については、農業労働時間は、口述質問による調査では非農業労働を上回るという結果を得たが、家計簿記入による調査では、まったく逆であるという結果を得ている。

- 18) Uthit Naksawat: *Phawa nisin khong chawna lae kankhakhaw nai phak klang Prathet Thai*. P. S. 2500-2501. (中部タイにおける農民負債と米取引 1957/1958) Bangkok, Ministry of Agriculture, 1959, 365 p.

本書は、タイ農業省農業経済部、農業省大臣官房、カセサート大学の3機関協力のもとに実施した、中部タイにおける農民負債と米取引に関する実態調査の結果をもとに、中部タイの農民負債と米穀流通機構の現状を分析し、両者の関係を明らかにしたものである。

調査計画の立案から、調査、分析にいたるまで、いっさいの作業は、カセサート大学のウティット・ナークサワット (Uthit Naksawat) 教授が指導している。

実地調査は、1958年4月1日より5月10日にいたる間、すなわち、米取引の最盛期であり、農閑期でもある時期を選んで行なわれた。

調査は完全なランダム標本調査である。標本として、農家3000、米穀商300、精米所200、米穀販売協同組合34を、中部タイ33県より米の生産高の多い順に選ばれた20県に、県別生産高に応じて分配し、抽出している。（ただし米穀販売協同組合は、20県にあるものすべてが選ばれている）。

調査は、農家、米穀商、精米所、米穀販売協同組合と別々の調査票で行なわれている。

本書の内容は、1)中部における農民の一般状態、2)中部における農民の負債、3)農民の米生産と消費、4)米生産高と品質、5)米穀市場と各種米穀商人、6)米の流通機構、7)米の輸送、8)米の集荷、9)精米、10)米価、11)市場価格とマージン、に分けられている。実地調査結果は116表と17図にまとめられ、ほとんど県別、農家経営規模に分けられ詳細に分析されている。

これら図表の中には、従来の資料では得られなかったデータが多く含まれている。例えば、経営規模別負債返済および利子支払いのため使用される米の量、経営規模別負債額と借入先、県別庭先米価等。

III そ の 他

- 19) Thailand. National Economic Council: *Sammanokaset P. S. 2493* (農業センサス1950). Bangkok, 1954-1955, 31 v.

本書は、タイ国が初めて行なった農業センサスの報告書である。

センサスは1951年10月11日始まり、結果の集計は1952年6月から行なわれた。この報告書では県別にして各冊にまとめられている。

(アジア経済研究所図書資料部 田中忠治)